

# 2018年3月期 第1四半期決算報告

2017/8/9

第一生命ホールディングス株式会社



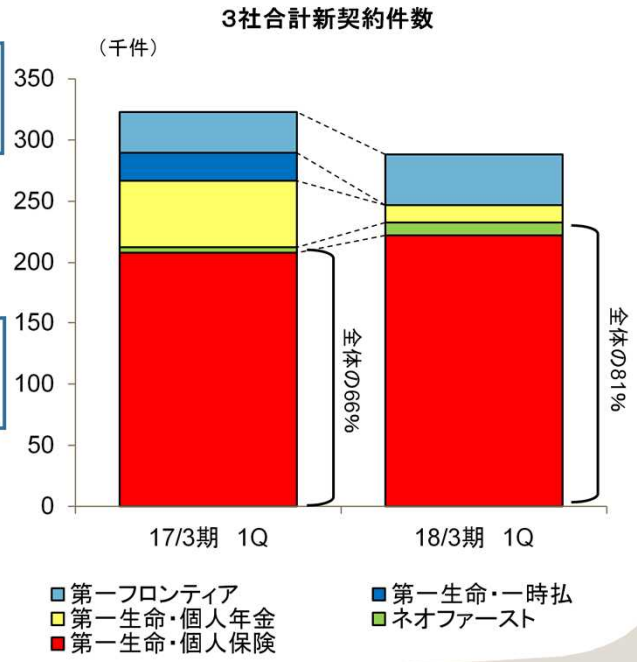
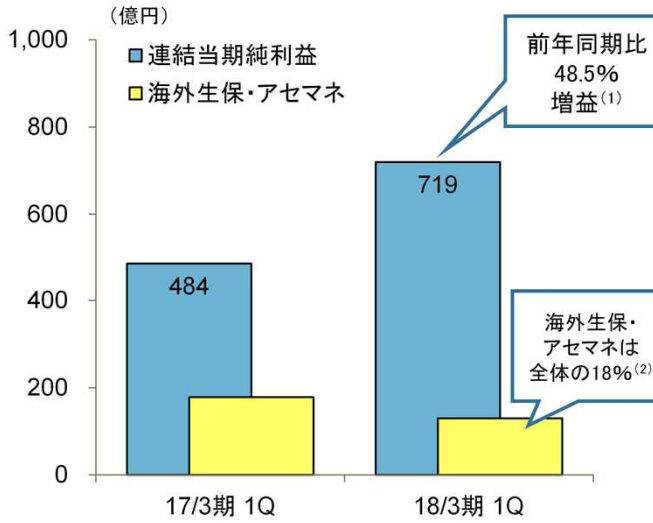
Dai-ichi Life  
Holdings

- 第一生命ホールディングスの隅野です。
- 本日は、第一生命グループの2018年3月期 第1四半期決算報告の電話会議にご参加いただきまして、ありがとうございます。
- 私から資料に沿って決算内容についてご説明し、残りの時間を質疑応答とさせていただきます。
- 2ページをご覧ください。

# 連結業績

業績は実質的には順調に推移

国内生保はチャネル・商品ミックスを最適化



(1) 当四半期の連結純利益には株式交換益233億円を含む  
 (2) 株式交換益を除けば、海外生保・アセマネの貢献度は約27%

- 第一フロンティア
- 第一生命・一時払
- 第一生命・個人年金
- 第一生命・個人保険
- ネオファースト

- 第一生命グループの業績ハイライトをお示しています。
- コメントは3ページにまとめています。次のページをご覧ください。

- 当四半期の営業業績は堅調に推移。国内生保事業では、第一生命における保障性商品へのシフトに加え、根強い貯蓄ニーズに応え第一フロンティア生命において外貨建商品等の一時払商品の販売が増加。海外生保事業ではオーストラリアの団体保険事業で新契約が増加する等順調。
- 連結業績は減収・増益。第一生命は前年同期のヘッジに関わる資産運用益の剥落等により減益だが、実質的には内外金融環境の改善に伴い各社とも想定を上回る順調な進捗。加えて、ジャナス・ヘンダーソン合併に伴う株式交換益の計上により、連結純利益は前年同期比大幅増。
- 2017年6月末のグループ・エンベディッド・バリュー(試算値)は、主に株価等経済条件の改善により5.8兆円と3月末から改善。

- 今回の決算のポイントを以下の3点にまとめました。
- 第一に、営業業績についてです。第一生命では4月の料率改定に合わせてお客さまニーズを反映した商品性の改定を行い、営業職の評価基準も調整を行った結果、保障性主力商品の販売が伸びました。一方、根強い貯蓄ニーズに応え、第一フロンティア生命でも商品改定を行い、外貨建て一時払商品の販売が増加に転じました。海外ではオーストラリアの団体保険事業で複数の新契約を獲得し、新契約が大幅に増加するなど各国で順調に推移しました。
- 第二に、連結業績についてです。経常収益は第一生命における保障性シフトの影響により減収となりました。また、前年同期のヘッジに関わる資産運用益の剥落等により減益となりましたが、それを除外すれば、内外の金融環境の改善に伴い、第一生命を含め各社、想定を上回る順調な進捗となりました。また、5月末に完了したジャナス・キャピタルとヘンダーソン・グループの合併に伴い株式交換益を計上した結果、連結純利益は前年同期比で大幅増となりました。
- 第三に、エンベディッド・バリューについてです。2017年6月末のグループ・エンベディッド・バリューは、主に株価等、経済条件の改善により約5.8兆円と前期末から増加しました。新契約価値は前年度下半期のトレンドを引き継ぎ、各社営業業績を反映し期初想定通りの進捗となりました。
- 4ページをご覧ください。

連結損益計算書

(億円)

	17/3期 1Q	18/3期 1Q	増減
経常収益	16,760	15,925	△835
保険料等収入	10,923	10,348	△575
資産運用収益	3,826	4,820	+993
うち利息・配当金等収入	2,559	2,907	+347
うち有価証券売却益	569	555	△13
うち金融派生商品収益	395	-	△395
うち特別勘定資産運用益	-	720	+720
その他経常収益	2,010	756	△1,253
経常費用	15,584	14,943	△641
うち保険金等支払金	8,922	8,586	△335
うち責任準備金等繰入額	21	3,186	+3,165
うち資産運用費用	4,121	806	△3,314
うち有価証券売却損	187	219	+32
うち有価証券評価損	94	9	△84
うち金融派生商品費用	-	272	+272
うち為替差損	2,801	42	△2,758
うち特別勘定資産運用損	788	-	△788
うち事業費	1,503	1,555	+51
経常利益	1,176	981	△194
特別利益	14	336	+321
特別損失	159	55	△104
契約者配当準備金繰入額	259	214	△45
税金等調整前四半期純利益	771	1,047	+276
法人税等合計	286	328	+41
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	-	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	484	719	+234

連結貸借対照表

(億円)

	17/3末	17/6末	増減
資産の部合計	519,858	526,442	+6,583
うち現預金・コール	9,804	10,026	+222
うち買入金銭債権	1,982	1,948	△34
うち有価証券	436,509	442,669	+6,160
うち貸付金	35,666	35,446	△219
うち有形固定資産	11,384	11,343	△41
うち繰延税金資産	1	1	△0
負債の部合計	488,485	493,057	+4,571
うち保険契約準備金	446,941	446,979	+38
うち責任準備金	437,402	437,486	+83
うち社債	9,897	9,670	△227
うちその他負債	18,520	22,272	+3,752
うち退職給付に係る負債	4,215	4,241	+25
うち価格変動準備金	1,746	1,795	+49
うち繰延税金負債	3,244	4,017	+772
純資産の部合計	31,372	33,385	+2,012
うち株主資本合計	13,007	13,228	+221
うちその他の包括利益累計額合計	18,352	20,145	+1,793
うちその他有価証券評価差額金	19,060	21,307	+2,247
うち土地再評価差額金	△175	△176	△1

以下の項目については、責任準備金の戻入/繰入や関連する資産の含み益/損等と相殺されるものを含みます。これらについては益又は損が発生するものの、業績に大きな影響を与えるものではありません。  
(特別勘定資産運用益/損 為替差益/損 金融派生商品収益/費用)

- 連結損益計算書・連結貸借対照表を掲載しています。
- 5ページをご覧ください。

- 連結経常収益は、減収となったが、好調な営業業績により通期予想に対して堅調に推移。
- 連結純利益は、各社が想定を上回る実績だったことに加えて、ジャナス・ヘンダーソン合併に伴う株式交換益の計上により、通期予想に対して順調に進捗。

(億円) <参考>

	17/3期 1Q	18/3期 1Q(a)	前年同期比		2017/5/15 発表予想(b)	
					進捗率(a/b)	
<b>連結経常収益</b>	<b>16,760</b>	<b>15,925</b>	<b>△ 835</b>	<b>△ 5%</b>	<b>60,040</b>	<b>27%</b>
第一生命	10,221	9,051	△ 1,170	△ 11%	36,630	25%
第一フロンティア生命	4,513	3,488	△ 1,025	△ 23%	10,120	34%
プロテクトティブ (百万米ドル)	2,069	2,513	444	+ 21%	8,710	29%
TAL (百万豪ドル)	913	921	+ 8	+ 1%	3,760	25%
<b>連結経常利益</b>	<b>1,176</b>	<b>981</b>	<b>△ 194</b>	<b>△ 17%</b>	<b>3,630</b>	<b>27%</b>
第一生命	1,202	807	△ 395	△ 33%	2,720	30%
第一フロンティア生命	△ 209	61	+ 271	-	290	21%
プロテクトティブ (百万米ドル)	172	112	△ 59	△ 35%	460	24%
TAL (百万豪ドル)	64	41	△ 22	△ 35%	180	23%
<b>連結純利益</b>	<b>484</b>	<b>719</b>	<b>+ 234</b>	<b>+ 48%</b>	<b>1,790</b>	<b>40%</b>
第一生命	593	386	△ 207	△ 35%	1,110	35%
第一フロンティア生命	△ 217	27	+ 245	-	170	16%
プロテクトティブ (百万米ドル)	115	75	△ 39	△ 35%	310	24%
TAL (百万豪ドル)	44	31	△ 12	△ 28%	130	25%

(1) 米プロテクトティブおよび豪TALの数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しています。  
連結の際には、それぞれ1米ドル=112.68円(17/3期1Q)、112.19円(18/3期1Q)、1豪ドル=76.74円(17/3期1Q)、86.18円(18/3期1Q)で円換算しています。

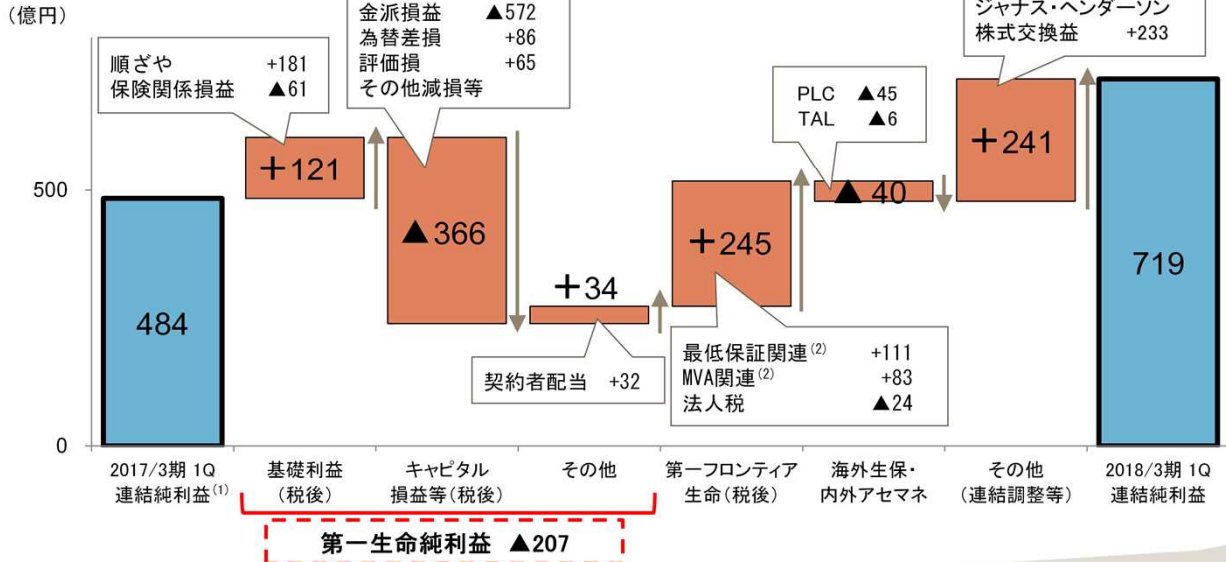
(2) 連結純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

- 連結及び主要子会社の業績概要について説明します。
- 連結経常収益は前年同期比約800億円減少しました。第一生命において貯蓄性商品の販売を抑制した結果、一時払終身保険や個人年金の保険料が減少したのですが、第一生命の保障性商品や第一フロンティア生命の貯蓄性商品が成長を見せており、全体としては想定通りの水準となりました。
- 連結経常利益は、同約200億円減少しました。第一生命が前年同期に計上したヘッジに関わる資産運用益が剥落したことが主な要因ですが、海外事業でも前年同期に発生した特殊要因による利益押し上げ効果の剥落等により、プロテクトティブおよびTALは減益でした。これらを第一フロンティア生命の黒字回復によって一部相殺しています。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益(連結純利益)は、同約200億円の増加となりました。連結経常利益は減少しましたが、ジャナス・ヘンダーソン合併に係る株式交換益を計上したことや、第一生命で不動産に係る減損損失が少なかったことが、増益となった主な要因です。
- 6ページをご覧ください。

# 第一生命グループ業績 - 連結主要業績



- 第一生命は、前年同期のヘッジに関わる資産運用益の剥落等により減益も、金融環境改善等による順ぎやの改善等により順調な進捗。第一フロンティア生命は最低保証関連損益・MVA関連損益が前年度より改善。
- 海外生保は前年同期の利益押上げ要因の剥落もあって減益だが、各社、想定を上回る進捗。
- 加えて、ジャナス・ヘンダーソン合併に伴う株式交換益の計上により、大幅増益。



(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。  
 (2) 最低保証関連損益およびMVA関連損益については税引前の金額を記載しています。

- 連結純利益の変動要因を主要項目別に纏めています。
- 第一生命のキャピタル損益が大きく減少していますが、前年同期は英国でEU離脱を問う国民投票を6月末に控え、金融市場で不透明感が高まった時期にあたります。急速に進んだ円高を背景に前年同期には金融派生商品利益を計上していたことが主な要因です。当四半期は株式市場が安定感を取り戻し、円安が進んだことから第一生命で順ぎやが改善し、第一フロンティア生命では最低保証やMVAに係る損益が前年同期比で改善しています。
- また、5月30日にジャナス・キャピタルとヘンダーソン・グループの合併が完了し、新会社に対する持分の時価評価額と、ジャナス持分の簿価との差額は株式交換益として税前で335億円を計上しています。なお、この株式交換益について、当四半期では課税取引として処理していますが、税務上の取り扱いについては現在確認中です。
- 7ページをご覧ください。

# 第一生命グループ業績 - グループ各社の業績



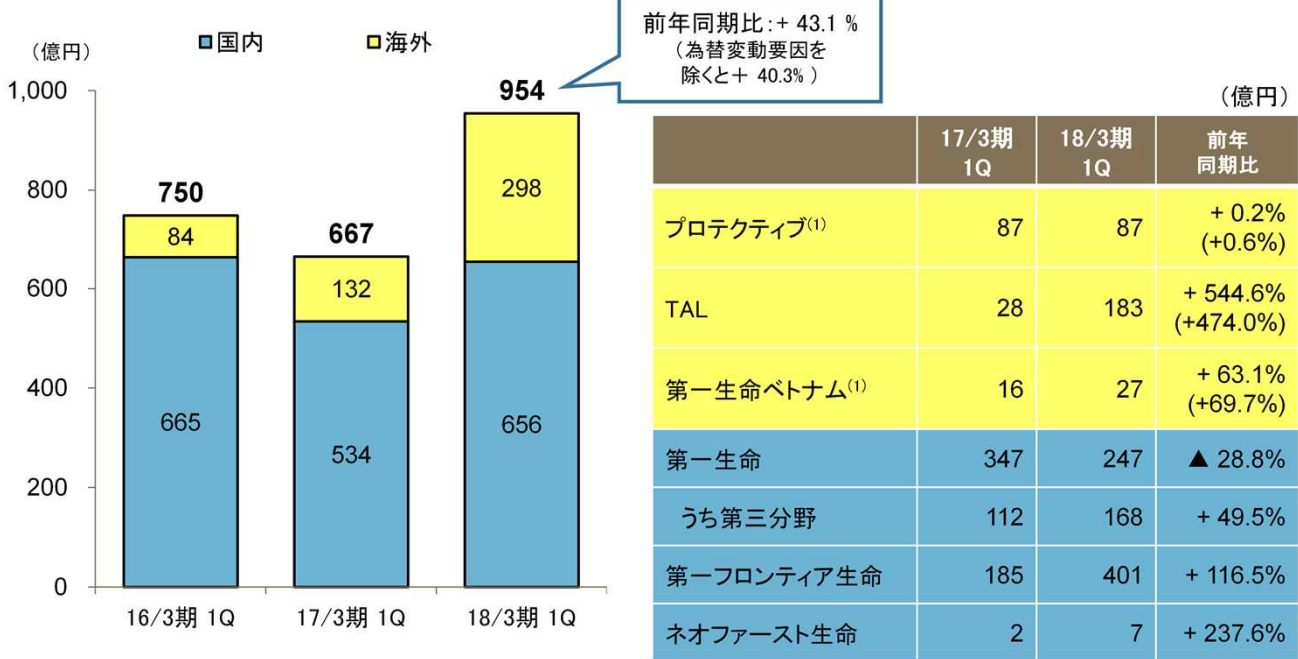
	【第一生命】 <sup>(1)</sup>			【第一フロンティア生命】			【米プロテクトティブ】 <sup>(2)</sup>			【豪TAL】 <sup>(2)</sup>			【連結】		
	(億円)			(億円)			(百万米ドル)			(百万豪ドル)			(億円)		
	17/3期 1Q	18/3期 1Q	前年 同期比	17/3期 1Q	18/3期 1Q	前年 同期比	17/3期 1Q	18/3期 1Q	前年 同期比	17/3期 1Q	18/3期 1Q	前年 同期比	17/3期 1Q	18/3期 1Q	前年 同期比
経常収益	10,221	9,051	△11%	4,513	3,488	△23%	2,069	2,513	+21%	913	921	+1%	16,760	15,925	△5%
保険料等収入	6,371	5,432	△15%	2,332	2,591	+11%	1,366	1,337	△2%	825	867	+5%	10,923	10,348	△5%
資産運用収益	2,997	2,938	△2%	321	896	+179%	598	1,066	+78%	66	34	△49%	3,826	4,820	+26%
経常費用	9,019	8,243	△9%	4,723	3,426	△27%	1,897	2,401	+27%	848	880	+4%	15,584	14,943	△4%
保険金等支払金	5,711	5,543	△3%	1,432	1,202	△16%	1,196	1,160	△3%	554	618	+11%	8,922	8,586	△4%
責任準備金等繰入額	435	193	△55%	--	2,021	--	317	849	+167%	91	62	△31%	21	3,186	+14,863%
資産運用費用	996	784	△21%	3,134	80	△97%	135	140	+4%	10	10	△1%	4,121	806	△80%
事業費	976	1,013	+4%	140	108	△23%	189	207	+9%	165	157	△4%	1,503	1,555	+3%
経常利益	1,202	807	△33%	△209	61	--	172	112	△35%	64	41	△35%	1,176	981	△17%
特別利益	14	1	△93%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	14	336	+2,155%
特別損失	152	46	△70%	7	9	+23%	0	0	△73%	0	--	△100%	159	55	△65%
純利益 <sup>(3)</sup>	593	386	△35%	△217	27	--	115	75	△35%	44	31	△28%	484	719	+48%

(1) 2016年10月1日の持株会社体制への移行に伴い、2017年3月期第1四半期については、旧第一生命の業績を記載しております。  
 (2) 米プロテクトティブおよび豪TALの数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しています。  
 連結の際には、それぞれ1米ドル=112.68円(17/3期1Q)、112.19円(18/3期1Q)、1豪ドル=76.74円(17/3期1Q)、86.18円(18/3期1Q)で円換算しています。  
 (3) 連結純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

- グループ企業主要各社の決算は、ご覧の通りです。
- 第一生命では、貯蓄性商品の販売を抑えたことで保険料収入が前年同期比で減少しました。責任準備金の繰入れ・戻入れで相殺される特別勘定資産運用収支が前期の損失から利益に転じる一方、金融派生商品損益は前年同期の利益から損失に転じています。これらを除くと金融環境の改善を背景に運用収支は大きく改善しています。一時払い終身保険の販売を停止したこともあり、責任準備金繰入額は減少しています。
- 第一フロンティア生命の経常収益が減少しているのは、内数であるその他経常収益の中で前年同期に責任準備金戻入額が計上されていたためです。
- 海外生命保険事業では、引き続き好調な保険販売や運用収益の増加等により前年同期比で増収となりましたが、昨年同期に計上された特殊な増益要因が剥落したことを主因に前年同期比で減益となりました。
- 連結純利益には、ジャナス・ヘンダーソンの合併に伴う株式交換益約335億円が特別利益として計上されています。
- 8ページをご覧ください。



新契約年換算保険料

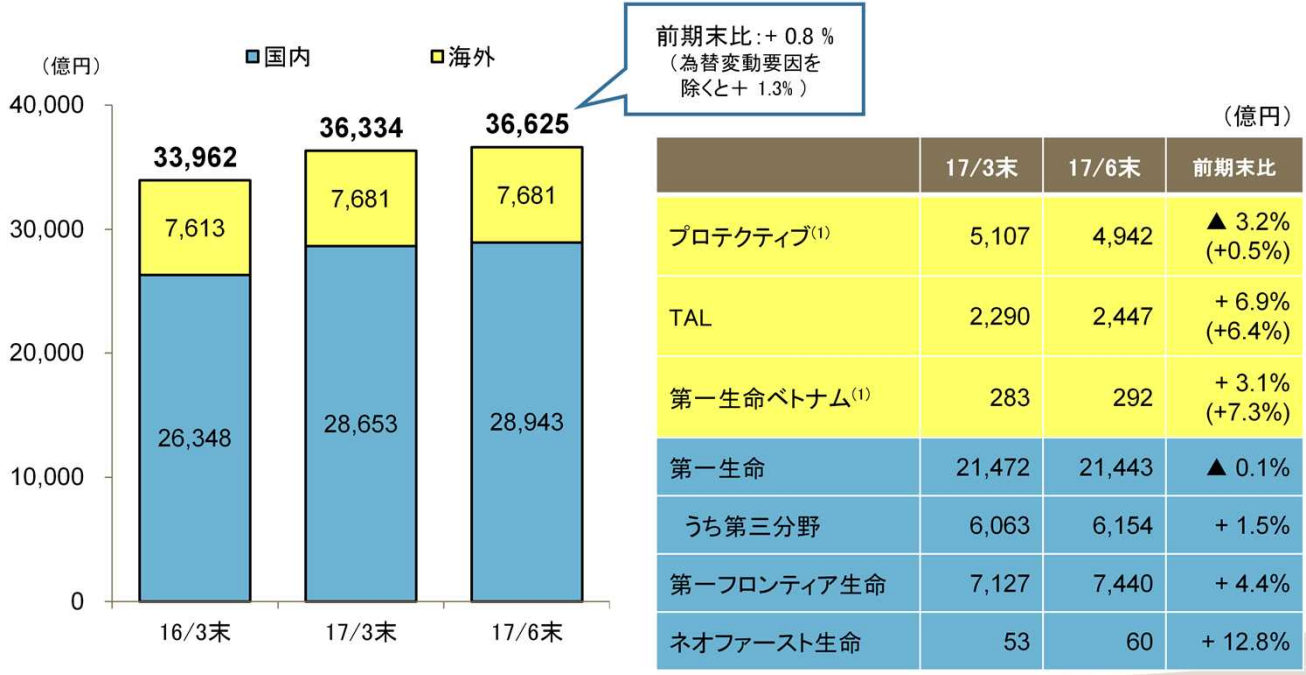


(1) 米プロテクティブ、第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。

上段は円換算、下段は現地通貨建の変化率

- グループの契約業績について年換算保険料をベースに説明します。
- 第一生命では、4月の料率改定に合わせてお客さまのニーズを踏まえた商品性の改定を実施し、また保障性商品への販売シフトを進めるため営業職の評価基準の調整を行った効果が現れ、ブライトWay、クレストWayといった保障性主力商品の販売が伸びたほか、前年度に続き法人向け介護保障商品の販売が第三分野の伸びを牽引しています。第一フロンティア生命の新契約年換算保険料の伸びは昨年7月より販売している据置き期間の短い年金商品によるものです。その他、円建終身保険の一部の販売を再開したほか、今年4月に外貨建年金については運用期間満了時に終身保険に移行できる特約を付した商品改定を行ったことなどがお客さまニーズを捉え、販売を伸ばしています。ビッグデータを使ったネオファースト生命の新商品も第三分野の伸びに貢献しています。
- 海外生命保険事業では、オーストラリアのTALが団体保険事業で複数の契約を獲得したため、新契約は高い伸びを見せています。第一生命ベトナムも個人代理店の販売好調に加え、提携チャネルの貢献も高まり、前年同期比7割増と好調が続いています。米国プロテクティブは変額年金の販売が伸び悩んでいるものの、ユニバーサル保険等、生命保険商品の販売が堅調に推移しています。
- グループ全体の契約は前期比43.1%増となりました。
- 9ページをご覧ください。

保有契約年換算保険料



(1) 米プロテクティブ、第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。

上段は円換算、下段は現地通貨建の変化率

- 新契約の伸びを受け、グループ全体の保有契約年換算保険料は、前期末比0.8%増となりました。新契約の伸びに比べ保有契約の伸びが低いのは12月末から3月末にかけての円高進行によりプロテクティブの円貨換算額が減少したことや、第一生命の新契約額が既契約の減少額を下回ったためです。
- 11ページをご覧ください。

# 国内生命保険事業

損益計算書 (1)

(億円)

	17/3期 1Q	18/3期 1Q	増減
経常収益	10,221	9,051	△1,170
保険料等収入	6,371	5,432	△938
資産運用収益	2,997	2,938	△58
うち利息・配当金等収入	1,848	2,070	+221
うち有価証券売却益	540	536	△4
うち金融派生商品収益	555	-	△555
うち特別勘定資産運用益	-	268	+268
その他経常収益	853	679	△173
経常費用	9,019	8,243	△775
うち保険金等支払金	5,711	5,543	△168
うち責任準備金等繰入額	435	193	△241
うち資産運用費用	996	784	△211
うち有価証券売却損	171	213	+42
うち有価証券評価損	91	1	△90
うち金融派生商品費用	-	238	+238
うち為替差損	282	162	△119
うち特別勘定資産運用損	263	-	△263
うち事業費	976	1,013	+37
経常利益	1,202	807	△395
特別利益	14	1	△13
特別損失	152	46	△105
契約者配当準備金繰入額	259	214	△45
税引前純利益	805	547	△257
法人税等合計	211	160	△50
純利益	593	386	△207

貸借対照表

(億円)

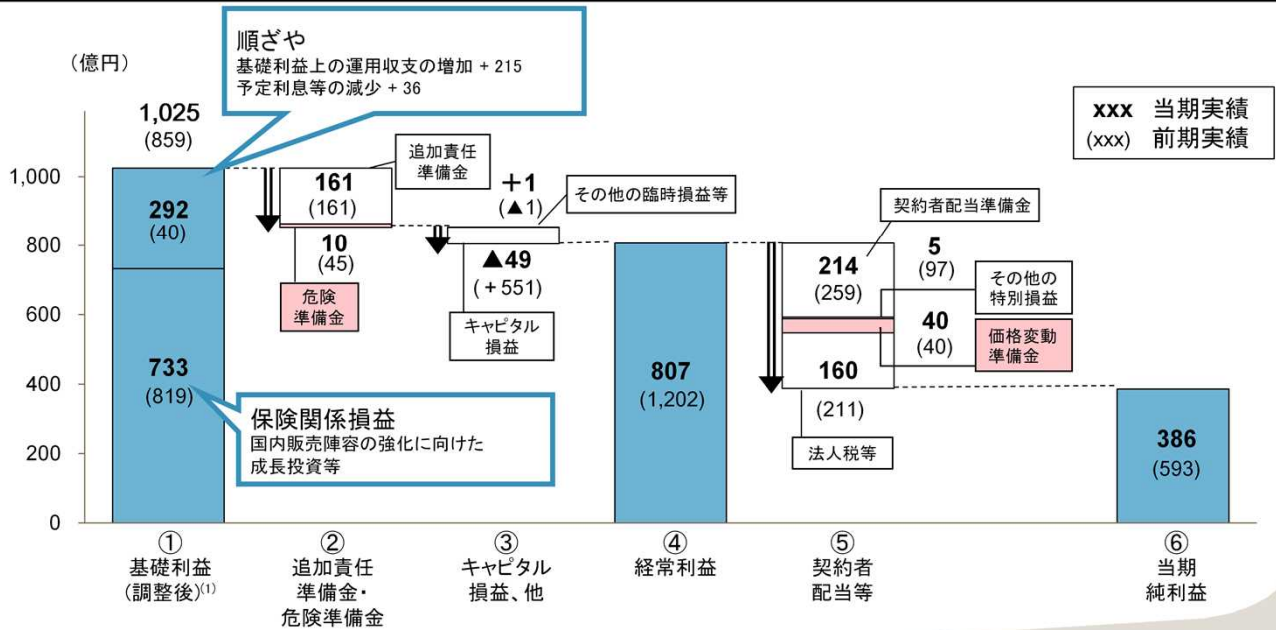
	17/3末	17/6末	増減
資産の部合計	356,866	362,952	+6,085
うち現預金・コール	5,369	5,831	+462
うち買入金銭債権	1,922	1,887	△34
うち有価証券	304,981	310,553	+5,572
うち貸付金	26,578	26,504	△73
うち有形固定資産	11,244	11,209	△34
負債の部合計	332,050	336,213	+4,163
うち保険契約準備金	308,647	308,586	△60
うち責任準備金	302,491	302,664	+173
うち危険準備金	5,940	5,950	+10
うち社債	4,762	4,762	-
うちその他負債	10,047	13,373	+3,325
うち退職給付引当金	3,808	3,848	+39
うち価格変動準備金	1,644	1,684	+40
うち繰延税金負債	1,298	1,966	+668
純資産の部合計	24,816	26,738	+1,922
うち株主資本合計	5,612	5,700	+87
うち評価・換算差額等合計	19,203	21,038	+1,834
うちその他有価証券評価差額金	19,632	21,572	+1,939
うち土地再評価差額金	△175	△176	△1

(1) 2016年10月1日の持株会社体制への移行に伴い、損益計算書の2017年3月期第1四半期については、旧第一生命の業績を記載しております。

- 第一生命の要約財務諸表です。
- 12ページをご覧下さい。

# 第一生命業績 - 基礎利益～当期純利益の状況

- 円安等、金融環境の改善を受け順ざやが改善
- Brexitを踏まえて前年同期に計上した、金融派生商品利益の剥落により経常利益は減益
- 足下の保障性商品の販売増を受け、危険準備金は保険リスクに対する積み立てを開始

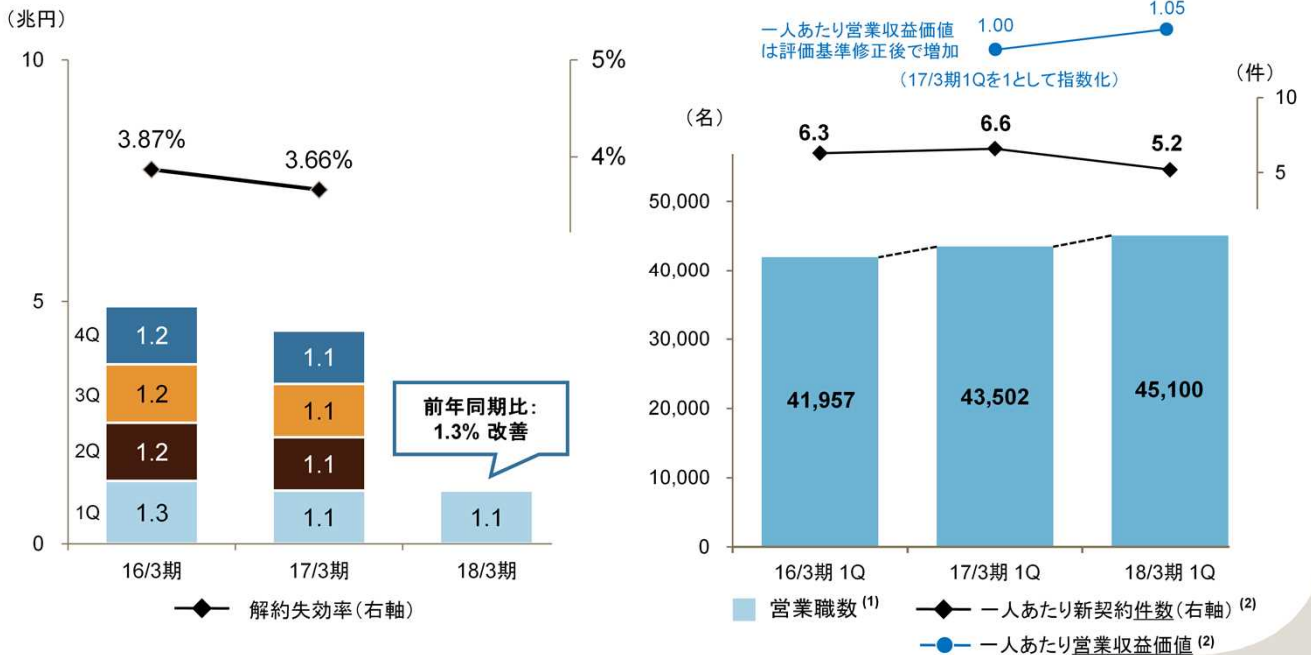


(1) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額  
 なお、今年度より、調整前の基礎利益から、市場価格調整(MVA)に係る責任準備金の影響及び外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響を除いています。

- 第一生命の業績動向を基礎利益から当期純利益への流れで説明しています。基礎利益は最低保証に係る責任準備金の繰入れ・戻入れを調整した後の数値です。
- 来年度から基礎利益の計算過程が新たな統一フォーマットに変更されることを受け、当四半期から基礎利益の計算過程を変更しています。その影響については35ページの参考資料をご覧ください。
- 調整後基礎利益は前期に比べて順ざやが改善し、保険関係損益の減少を埋め合わせて基礎利益の増加につながっています。順ざやの改善は、主要通貨に対して円安が進んだことや、投資信託の分配金などの収入が一部前倒しで計上されたことが主な要因です。保険関係損益の減少は、販売チャネル体制の強化に向け営業職数を増加させていることや、新料率に基づく新契約に係る標準責任準備金の繰入が増加しているためです。
- 追加責任準備金の新規繰入額は前年同期並みとなっています。危険準備金につきましてはこれまで、法定水準を上回る積み立てをしてきましたが、当四半期より繰り入れ額を減少させています。当四半期における繰入は、昨年度より第三分野の新契約が高水準で伸びていることから積み立てることとなった、法定分の繰入となっております。
- キャピタル損益の減少はすでに説明した通りですが、これを順ざやの改善や、特別損失の減少で一部相殺したものの、当期利益は前年同期比で減少しました。
- 13ページをご覧ください。

解約失効高(個人保険・個人年金)

営業職数および生産性

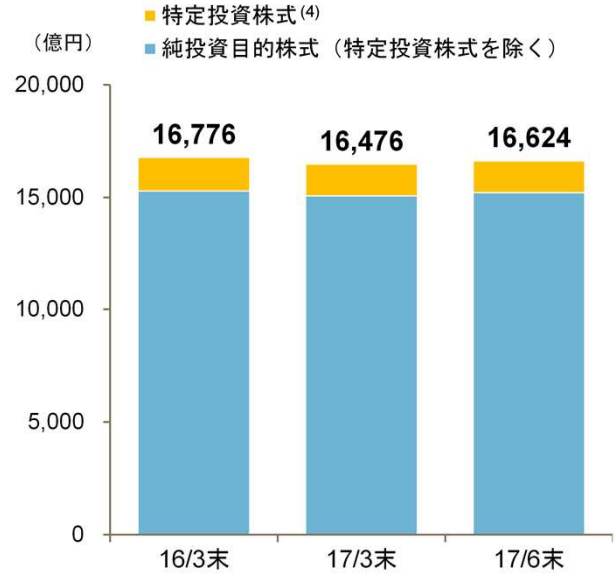
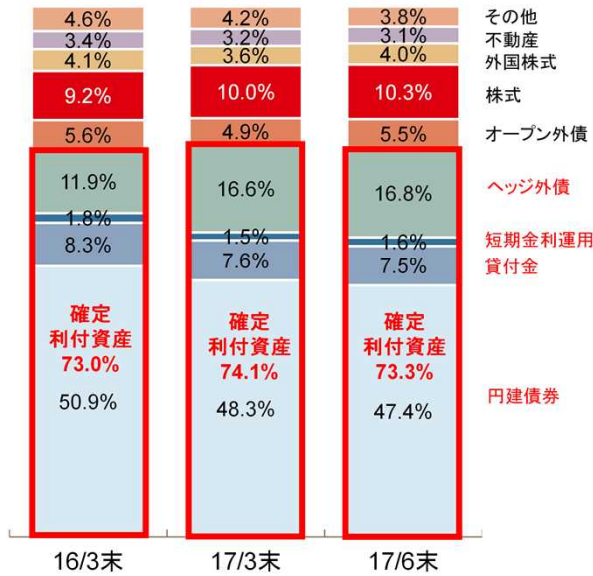


(1) 営業職については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。  
 (2) 各期間における新契約件数(転換含む)及び営業収益価値を分子、各期間の営業職数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値を分母として計算しています。  
 営業収益価値とは、営業部門の獲得収益を表す当社独自の指標であり、経済環境の変動要因を除外した、事業費等コスト控除前の新契約価値に相当します。

- 保有契約の質、営業チャネルの規模・効率性を示しています。
- 解約失効高の改善が続いています。
- 個人年金等の販売を抑制したため、一人あたりの新契約件数は減少していますが、一人あたりの営業収益価値は前年同期比で増加しています。
- 14ページをご覧ください。

資産の構成(一般勘定) (1)(2)

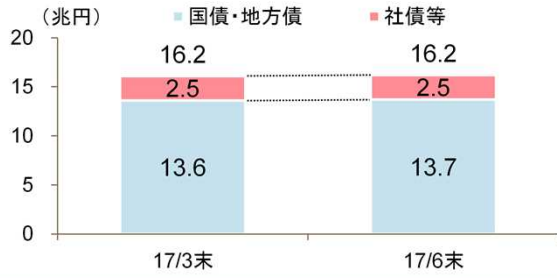
国内株式の簿価 (3)



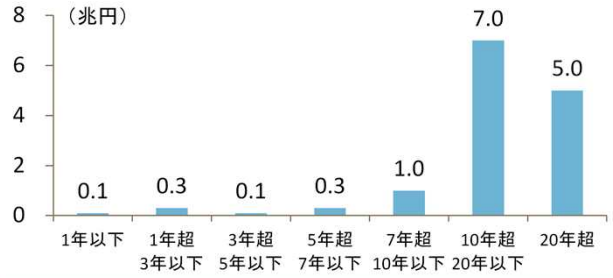
(1) 2016年10月1日付の持株会社体制移行に伴い、旧第一生命の傘下にあった子会社・関連会社株式の一部は第一生命ホールディングスに残置しています。グラフは現第一生命の資産構成を示しています。なお、16/3末については株式及び外国株式において持株移行の影響を調整しています。  
 (2) 貸借対照表価額ベース  
 (3) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)  
 (4) 純投資目的以外の目的で保有する株式(非上場国内株式、みなし保有株式は除く)

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 左のグラフは第一生命の一般勘定資産の構成比を示しています。
- 内外の金利・為替の趨勢を見ながら、機動的に配分を調整していますが、17年6月末ではオープン外債への配分を増やしました。
- 国内株式の構成比は、時価の変動を主な要因として増加しました。右のグラフでは、子会社等の株式を除く国内株式の簿価残高を、特定投資株式とそれ以外に分けてお示ししています。6月末の株式残高は、リスク削減のための売却を新規分野への投資が上回り、前期末比で若干増加しました。通年では売却額が積み上がる見通しです。
- 15ページをご覧ください。

円建債券の内訳 (1)

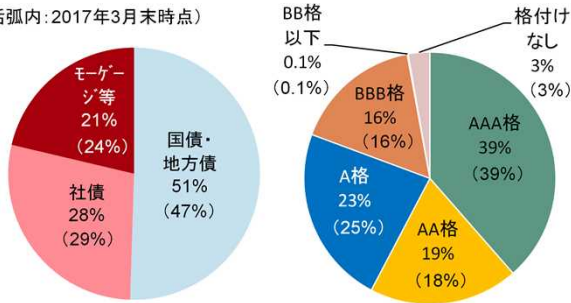


国債の残存期間別残高 (2) (2017年6月末)

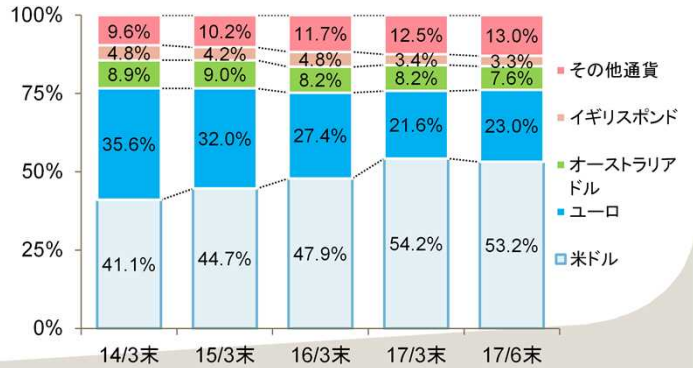


外貨建債券の内訳 (2)(3) (2017年6月末)

(括弧内: 2017年3月末時点)



外貨建債券の通貨別構成 (2)



(1) 簿価ベース  
 (2) 貸借対照表価額ベース  
 (3) 格付けはS&P・Moody'sの2社の格付け機関による格付けの中間の評価を採用、モーゲージ等を除く

- 保有債券の状況についてもう少し詳しくご説明します。
- 外貨建債券は引き続き、信用格付けの高い債券を中心に運用しています。前期末との比較では国債への投資を高めました。
- 右下のグラフは外貨建債券の通貨別構成です。仏大統領選を経て欧州市場が落ち着きを取り戻したことから、ユーロ建て証券への投資を増やしています。
- 16ページをご覧ください。

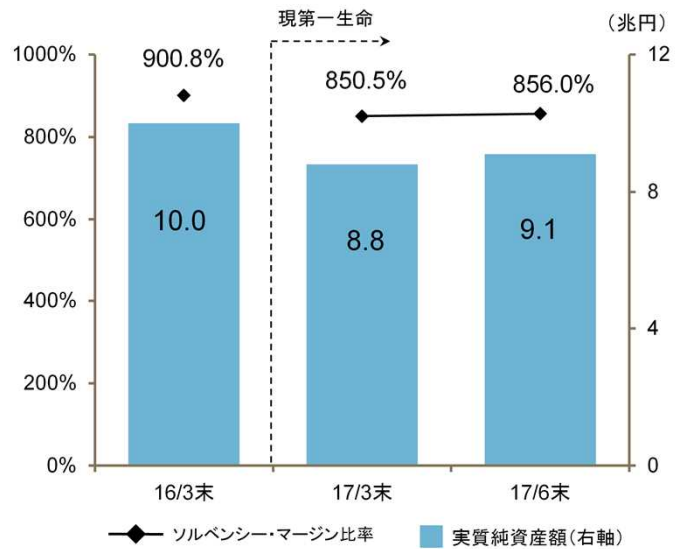


含み損益(一般勘定)

(億円)

	17/3末	17/6末	増減
有価証券	54,910	57,308	+2,398
国内債券	32,439	32,117	△322
国内株式	16,878	18,235	+1,356
外国債券	3,947	5,154	+1,206
外国株式	1,252	1,394	+142
不動産	1,667	1,750	+82
その他共計	56,370	58,829	+2,458

ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額



<参考> 第一生命ホールディングスの  
連結ソルベンシー・マージン比率:  
2017年6月末 772.7%

- 第一生命の健全性についてご説明します。
- 左の表では一般勘定各資産の含み益の変化を示しています。海外では株価上昇の一方、金利が低下し、円安も進むという環境で、外国証券の含み益が増加しています。国内株式の含み益も増加していますが、リバランスによる含み益の実現もあって国内債券の含み益は減少し、一般勘定資産全体で含み益は約2,500億円の増加となりました。
- 右のグラフで示した現第一生命のソルベンシー・マージン比率は、856.0%と引き続き高い水準を維持しております。
- 18ページをご覧ください。

	感応度 (1)	含み損益ゼロ水準 (2)
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,700億円の増減 (2017年3月末:1,700億円)	日経平均株価 ¥9,400 (2017年3月末:¥9,400)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,600億円の増減※ (2017年3月末:2,600億円)  ※その他有価証券区分:300億円の増減 (2017年3月末:300億円)	10年国債利回り 1.3%※ (2017年3月末:1.3%)  ※その他有価証券区分:1.4% (2017年3月末:1.4%)
外国証券	ドル/円 1円の変動で 230億円の増減 (2017年3月末:210億円)	ドル/円 \$1 = ¥104 (2017年3月末:¥105)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度を記載しています。

(2) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準を記載しています。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準を記載しています。

# 第一フロンティア生命財務諸表(要約)



Dai-ichi Life Holdings

## 損益計算書

## 貸借対照表

(億円)

	17/3期 1Q	18/3期 1Q	増減
経常収益	4,513	3,488	△1,025
うち保険料等収入	2,332	2,591	+259
うち資産運用収益	321	896	+574
うち最低保証リスクに対するヘッジ利益(A)	176	-	△176
うち為替差益	-	120	+120
経常費用	4,723	3,426	△1,296
うち保険金等支払金	1,432	1,202	△230
うち責任準備金等繰入額(△は戻入) <sup>(1)</sup>	△1,859	2,021	+3,881
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額(B)	316	△79	△396
うち危険準備金繰入額(C)	△2	21	+24
うち資産運用費用	3,134	80	△3,054
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失(D)	-	108	+108
うち為替差損	2,518	-	△2,518
うち事業費	140	108	△31
経常利益(△は損失)	△209	61	+271
うち市場価格調整(MVA)に係る損益(E) <sup>(2)</sup>	△149	△65	+83
特別損益	△7	△9	△1
税引前純利益(△は損失)	△217	52	+269
法人税等合計	0	24	+24
純利益(△は損失)	△217	27	+245
基礎的収益力: 純利益 - (A) + (B) + (C) + (D) - (E)	69	143	+74

(億円)

	17/3末	17/6末	増減
資産の部合計	67,424	69,734	+2,309
うち現預金	1,098	1,065	△32
うち有価証券	62,149	64,124	+1,974
負債の部合計	66,321	68,541	+2,219
うち保険契約準備金	64,190	66,212	+2,021
うち責任準備金	64,098	66,119	+2,020
うち危険準備金	1,149	1,171	+21
純資産の部合計	1,103	1,193	+90
うち株主資本合計	930	957	+27
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△919	△892	+27

- (1) 17/3期1Qの責任準備金等繰入額(△は戻入)には、その他経常収益に含まれる責任準備金戻入額と支払備金戻入額の金額を記載しています。  
 (2) 市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入/戻入のうち、資産運用損益勘定で相殺されて、経常利益に影響を及ぼさない部分を除く。

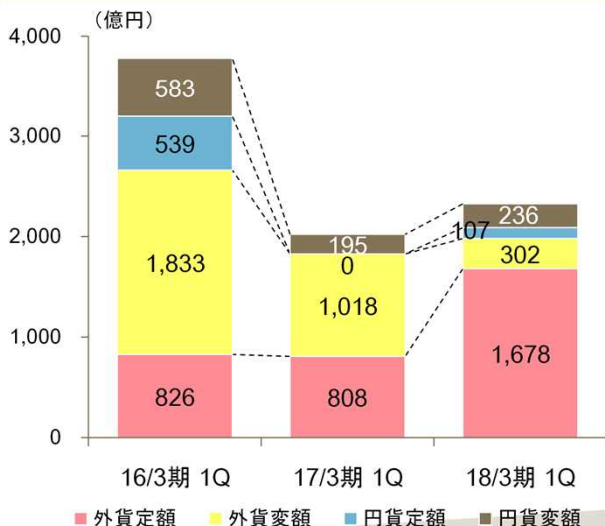
以下の項目については、責任準備金の戻入/繰入や関連する資産の含み益/損等と相殺されるものを含みます。これらについては益又は損が発生するものの、業績に大きな影響を与えるものではありません。  
 (特別勘定資産運用益/損 為替差益/損 金融派生商品収益/費用)

- 第一フロンティア生命の要約財務諸表です。金融市場環境に応じて変動する最低保証リスクや市場価格調整に係る損益を記載しています。
- 19ページをご覧ください。

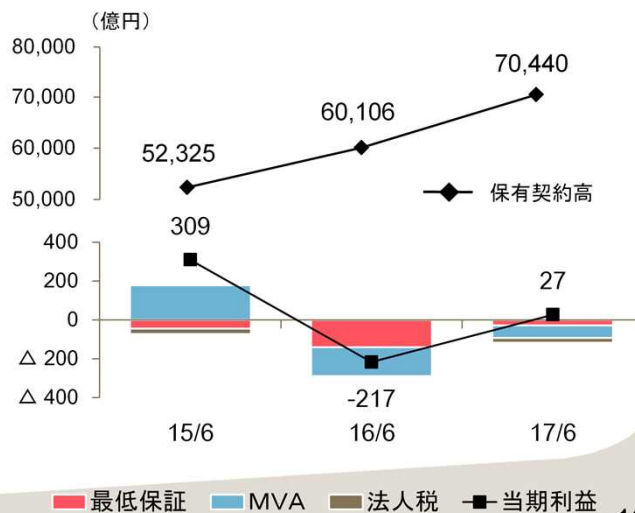
業績ハイライト

- 根強い貯蓄ニーズを背景に円建終身の販売が回復。また、お客さまニーズを商品性に反映させた外貨建て定額年金の商品改定が高い評価を得て、保険料収入は増加に転じた。
- 保険販売の回復と金融環境の改善を背景に責任準備金繰入負担が軽減され、黒字回復。

商品別保険料収入



保有契約高・当期純利益



- 第一フロンティア生命の状況についてご説明します。
- 営業業績については8ページでご説明した通りです。左側のグラフにより詳細な商品別の販売動向を示しています。順調な販売により保有契約高は7兆円を突破しました。
- 業績は黒字回復と好調です。最低保証リスクに係る責任準備金は、株高の影響で運用収益が改善したことを受けて、前年同期の多額の繰り入れに対して小幅の戻入れとなりました。ヘッジも大きなノイズは発生せず、最低保証収支は大きく改善しました。
- 市場価格調整に係る損益は、当四半期も若干金利が低下したため、損失となりましたが、前年同期に比べおよそ半分の水準にとどまっています。
- 金融環境の改善を背景に変額年金の最低保証や定額商品の市場価格調整に係る責任準備金負担が前年同期に比べ軽減されたことにより、前年同期の当期損失から黒字へ回復しました。
- 次に海外生命保険事業について主要子会社の状況を説明します。21ページをご覧ください。

# 海外生命保険事業

損益計算書<sup>(1)(2)</sup>

(百万米ドル)

	17/3期 1Q	18/3期 1Q	増減
経常収益	2,069	2,513	+444
保険料等収入	1,366	1,337	△29
資産運用収益	598	1,066	+467
その他経常収益	104	109	+5
経常費用	1,897	2,401	+504
保険金等支払金	1,196	1,160	△36
責任準備金等繰入額	317	849	+531
資産運用費用	135	140	+4
事業費	189	207	+17
その他経常費用	57	43	△13
経常利益	172	112	△59
法人税等合計	56	36	△19
純利益	115	75	△39

貸借対照表<sup>(1)(2)</sup>

(百万米ドル)

	16/12末	17/3末	増減
資産の部合計	75,005	76,010	+1,005
うち現預金	350	450	+100
うち有価証券	56,237	56,903	+665
うち貸付金	7,784	7,953	+168
うち有形固定資産	114	112	△1
うち無形固定資産	2,937	2,910	△26
うちのれん	793	793	-
うちその他の無形固定資産	2,122	2,090	△31
うち再保険貸	161	188	+27
負債の部合計	69,533	70,445	+912
うち保険契約準備金	60,702	61,250	+547
うち再保険借	247	249	+2
うち社債	4,230	4,189	△41
うちその他負債	2,641	2,929	+288
純資産の部合計	5,471	5,564	+93
株主資本合計	6,126	6,057	△68
その他の包括利益累計額合計	△654	△492	+161

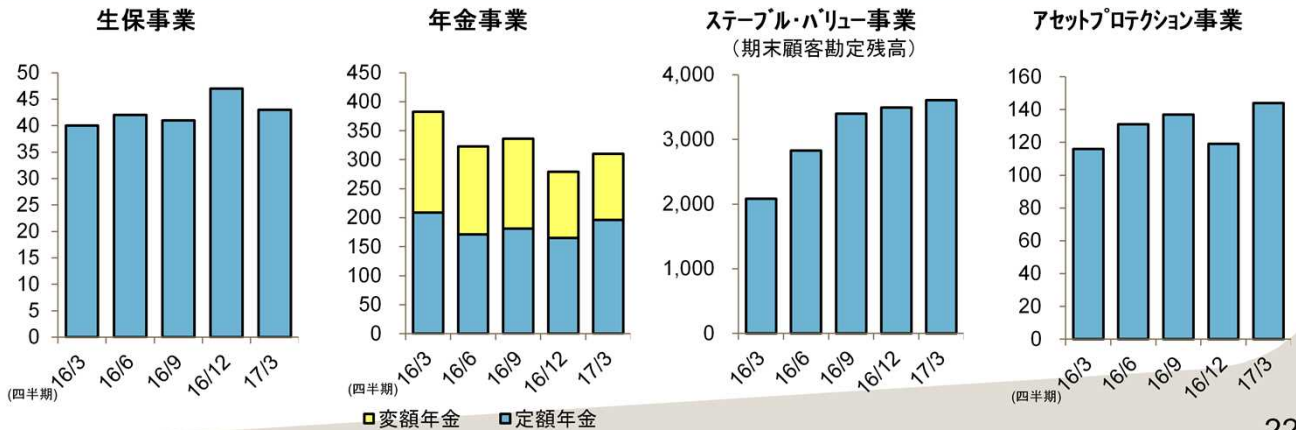
(1) 米国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。  
 (2) 米プロテクティブの決算日は12月31日です。

- プロテクティブの要約財務諸表です。現地の会計方針に従って計算された勘定科目を、日本の会計基準に沿って並べ替えたものです。
- 22ページをご覧ください。

業績ハイライト

- 生保事業ではユニバーサル保険の販売が堅調に推移。年金事業は変額年金の伸び悩みが続く
- 好調な販売や運用収支の改善を背景に生保事業は増益も、買収事業において死亡率の悪化により減益となり、税引前営業利益は小幅減益。前年同期に計上された修正共同再保険に係るキャピタル益の剥落等により当期利益は二桁の減益
- ユナイテッド・ステーツ・ワランティ・コーポレーションが利益貢献を開始

営業業績(百万米ドル)



- プロテクティブの状況についてご説明します。今年度より、前年同期との比較が可能になっています。
- 営業業績については、生保事業においてユニバーサル保険の販売が堅調に推移しています。他方、年金事業では、金融商品の販売に係る規制強化を控えて独立代理人が販売に慎重になった影響で、変額年金の伸び悩みが続いていますが、定額年金は順調に推移しました。
- 好調な保険販売や運用収支の改善を背景に生保事業は前年同期比で増益を達成し、アセットプロテクション事業ではユナイテッド・ステーツ・ワランティ・コーポレーションの収益貢献が本格化しましたが、買収事業が死亡率の悪化により減益となり、これが主因となって税引前営業利益は前年同期比で小幅減益となりました。また、前年同期に計上された修正再保険に係るキャピタル益が減少したことから当期利益は二桁の減少となりました。
- セグメント別の業績については23ページをご参照下さい。次にオーストラリアのTALについて説明します。24ページをご覧ください。

## 米プロテクティブ業績(2)

### 主要業績(1)

(百万米ドル)

	17/3期 1Q	18/3期 1Q	前年同期比	
生保事業	13.7	18.9	+ 5.2	+38.3%
買収事業	68.6	53.6	△ 14.9	△21.8%
年金事業	53.6	53.0	△ 0.6	△1.2%
ステーブルバリュー事業	14.4	23.8	+ 9.4	+65.4%
アセットプロテクション事業	5.3	5.5	+ 0.2	+5.6%
ユーホレート	△ 13.7	△ 19.7	△ 6.0	+43.8%
税引前営業利益 <sup>(2)</sup>	142.0	135.3	△ 6.6	△4.7%
キャピタル損益(運用収支)	83.1	25.7	△ 57.4	△69.0%
キャピタル損益(金融派生商品損益)	△ 53.3	△ 48.7	+ 4.5	△8.5%
法人税等	△ 56.4	△ 36.9	+ 19.5	△34.6%
当期利益	115.3	75.4	△ 39.9	△34.6%

<参考>

	16/3末	17/3末
為替レート(米ドル)	112.68	112.19

### セグメント別業績概況

#### 【生保事業】

- 販売が堅調に推移したことや、運用収支の改善により大幅増益を達成

#### 【買収事業】

- 前年同期比で危険差が悪化したことにより減益

#### 【年金事業】

- 前年同期比で危険差・事業費が悪化したものの、手数料収入の改善で一部相殺

#### 【ステーブルバリュー事業】

- 前年同期比で受託残高が高水準で推移したことやモーゲージ等で良好な利ざやを確保し大幅増益

#### 【アセットプロテクション事業】

- 買収したUSフランティ・コーポレーションの貢献により増益

(1) 米プロテクティブの決算日は12月31日です。

(2) 税引前営業利益(Pre-tax Adjusted Operating Earnings)とは、当期利益から資産運用やデリバティブにおけるキャピタル損益を控除した利益指標です。



損益計算書 (1)(2)

(百万豪ドル)

	17/3期 1Q	18/3期 1Q	増減
経常収益	913	921	+8
保険料等収入	825	867	+42
資産運用収益	66	34	△32
その他経常収益	21	20	△1
経常費用	848	880	+31
保険金等支払金	554	618	+63
責任準備金等繰入額	91	62	△28
資産運用費用	10	10	△0
事業費	165	157	△7
その他経常費用	27	31	+3
経常利益	64	41	△22
法人税等合計	20	10	△10
純利益	44	31	△12
基礎的収益力 (Underlying profit)	40	41	+0

貸借対照表 (1)(2)

(百万豪ドル)

	17/3末	17/6末	増減
資産の部合計	7,178	7,220	+42
現預金	1,559	1,540	△18
有価証券	2,830	2,797	△32
有形固定資産	0	0	+0
無形固定資産	1,178	1,171	△7
のれん	786	786	-
その他無形固定資産	392	384	△7
再保険貸	131	154	+23
その他資産	1,478	1,556	+77
負債の部合計	4,887	4,917	+30
保険契約準備金	3,525	3,578	+52
再保険借	290	286	△3
社債	240	240	+0
その他負債	734	704	△30
繰延税金負債	95	107	+12
純資産の部合計	2,291	2,303	+11
株主資本合計	2,291	2,303	+11
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	660	672	+11

(1) 連結対象の豪持株会社 (TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd) に係る数値

(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(基礎的収益力を除く)

- TALの要約財務諸表です。
- 25ページをご覧下さい。

業績ハイライト

- 団体保険で複数の新契約を獲得し、保有契約年換算保険料は順調に増加
- 販売の改善と団体保険における請求の改善等により基礎的収益力は、前年同期比1.4%増
- 前年同期における会計的利益押し上げ効果の反動減等により当期純利益は、前年同期比28%減

新契約年換算保険料

(百万豪ドル)

		16/3期 1Q	17/3期 1Q	18/3期 1Q	増減
個人保険	新契約	37	36	36	△ 0
	既契約増減	22	25	29	+3
	小計	60	62	65	+2
団体保険	新契約	0	0	160	+159
	既契約増減	△ 43	△ 25	△ 12	+13
	小計	△ 42	△ 25	147	+172
合計	17	37	212	+175	

※既契約増減は契約更新や料率改訂等に伴う既契約の年換算保険料の増減を示す

(百万豪ドル)

	17/3期 1Q	18/3期 1Q	前年同期比
純利益(A) <sup>(2)</sup>	44	31	△28%
修正額(B)	△ 3	9	
うち負債割引率の変化	△ 9	△ 1	
うち償却負担	5	5	
その他	1	5	
基礎的収益力=(A)+(B) (Underlying profit)	40	41	+1%

保有契約年換算保険料



(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値  
 (2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しています。

- TALも営業業績については8ページでご説明した通りです。個人保険の販売が順調に推移、団体保険では、複数の契約を獲得したことで、保有契約年換算保険料は、前期末比で6.4%増となりました。
- 保険料収入の伸びにより経常収益は増加しました。オーストラリアの経済環境を背景に、所得保障保険などの請求は依然として想定に対して高水準で推移していますが、前年同期との比較で保険収支は改善しています。加えて、コスト削減が進んだこともあり、基礎的収益力は1.4%の増益を達成しました。しかし、前年同期における金利低下による会計的利利益押し上げ効果が大きかったことの反動で、当期純利益は約3割減益となりました。
- 続いて連結業績ガイダンスについて説明します。27ページをご覧ください。

# 業績ガイダンス

- 18/3期は減収・減益予想を据え置き
- 総還元性向40%を目指し、配当予想は45円を据え置き

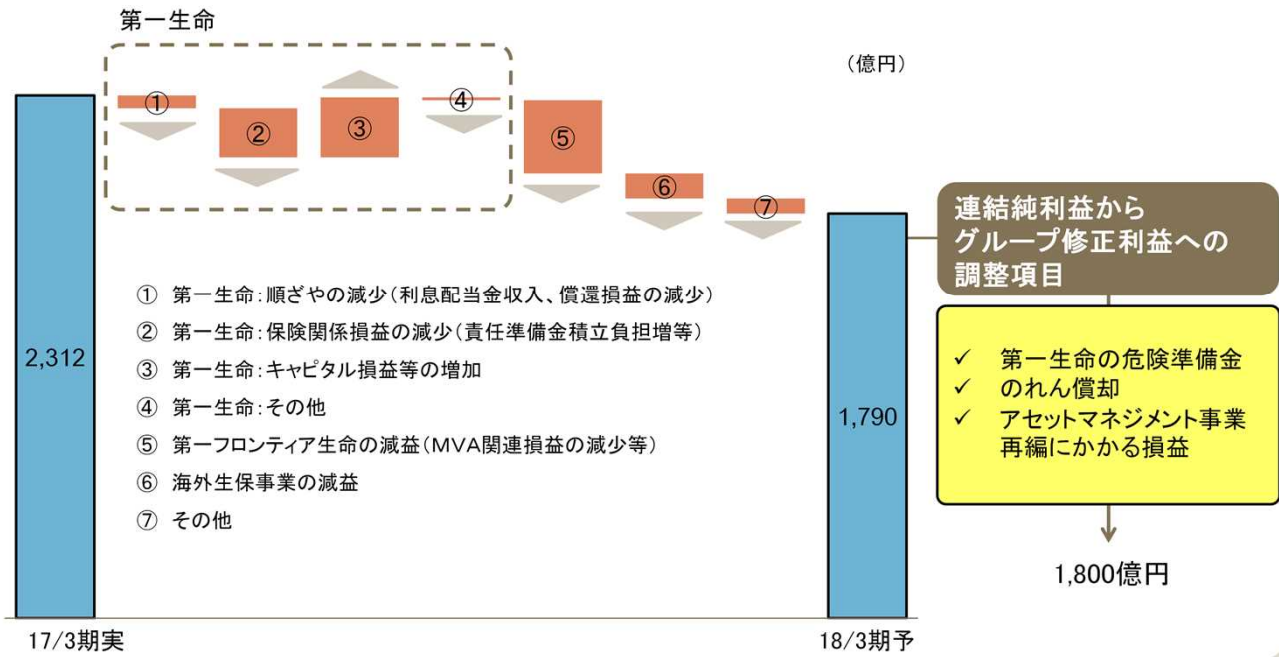
(億円)

	17/3期	18/3期(予)	増減
<b>連結経常収益</b>	<b>64,567</b>	<b>60,040</b>	<b>△ 4,527</b>
第一生命	39,467	36,630	△ 2,837
第一フロンティア生命	11,832	10,120	△ 1,712
プロテクティブ(百万米ドル)	8,873	8,710	△ 163
TAL(百万豪ドル)	3,574	3,760	+ 185
<b>連結経常利益</b>	<b>4,253</b>	<b>3,630</b>	<b>△ 623</b>
第一生命	2,818	2,720	△ 98
第一フロンティア生命	637	290	△ 347
プロテクティブ(百万米ドル)	594	460	△ 134
TAL(百万豪ドル)	211	180	△ 31
<b>連結純利益<sup>(1)</sup></b>	<b>2,312</b>	<b>1,790</b>	<b>△ 522</b>
第一生命	1,171	1,110	△ 61
第一フロンティア生命	502	170	△ 332
プロテクティブ(百万米ドル)	393	310	△ 83
TAL(百万豪ドル)	148	130	△ 18
<b>1株当たり配当金</b>	<b>43円</b>	<b>45円</b>	<b>+2円</b>
<small>(参考:基礎利益)</small>			
第一生命グループ	5,584	4,800程度	△ 784
第一生命	3,921	3,400程度	△ 521

(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

- 18年3月期の連結業績予想ならびに配当予想は据え置きとします。連結純利益の通期予想に対する進捗率は40%と高くなっていますが、ジャナス・ヘンダーソン合併に伴う株式交換益の計上タイミングは予想されていたものです。これを含めて各事業の業績が想定を上回って推移していることは確かですが、まだ第1四半期を終えたばかりであり、内外の保険販売の持続性、金融環境の変化を今後も見守る必要があると考えています。
- 次のページで連結純利益の増減分析、グループ修正利益のガイダンスを示していますが、こちらも据え置きとしています。
- 30ページをご覧ください。

# 連結純利益<sup>(1)</sup>の増減要因分析



(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。



# グループEEV

- 2017年6月末のグループEEVは、新契約の獲得に加え、株価等経済条件改善により、前期末比で増加。

### 第一生命グループ(億円、試算値)

	17/3末	17/6末	増減
グループEEV	54,954	約58,100	約+3,200
対象事業 (covered business) のEEV <sup>(1)</sup>	56,901	約60,000	約+3,100
修正純資産	60,735	約63,200	約+2,400
保有契約価値	△ 3,834	約△3,100	約+700
対象事業以外の純資産等に係る調整 <sup>(2)</sup>	△ 1,946	約△1,900	約+0

(1) 対象事業 (covered business) とは、EEV原則で定められているEV手法を適用した範囲のことで、EEV原則では、対象事業のEEVを開示することを求めています。第一生命グループでは、従前は、第一生命グループが行うすべての事業を対象事業としていましたが、2016年10月1日付の持株会社体制移行後は、生命保険事業を行う子会社(第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、プロテクトィブ、TAL、第一生命ベトナムおよびこれらの子会社)を対象事業としました。

(2) 「対象事業以外の純資産等に係る調整」には、2017年6月末における第一生命ホールディングスの単体貸借対照表の純資産の部(約12,300億円)、第一生命ホールディングスの生命保険事業子会社6社に対する出資に係る調整(約▲14,600億円)、第一生命ホールディングスが保有する資産・負債を時価評価する調整が含まれます。

- 2017年6月末の保有契約をベースに6月末の経済前提を使ったグループ・エンベディッド・バリューの試算を行っています。
- 2017年6月末のグループEVは約5.8兆円になりました。第一生命で保障性シフトが進んだことや、グループ各社で新契約が順調に伸びたことで、新契約価値が期初想定通りに推移しています。また、株価上昇等経済条件の改善によってグループEVは改善しました。
- 31ページをご覧ください。

グループ各社のEEV(億円、試算値)

	17/3末	17/6末	増減
第一生命	44,276	約47,100	約+2,800
修正純資産	53,519	約55,800	約+2,300
保有契約価値	△ 9,242	約△8,700	約+500
第一フロンティア生命	3,537	約3,700	約+200
修正純資産	1,566	約1,800	約+300
保有契約価値	1,971	約1,900	約△100

【参考】現地通貨建

(プロテクトイブ: 百万米ドル、TAL: 百万豪ドル)

	16/12末	17/3末	増減	16/12末	17/3末	増減
プロテクトイブ	5,898	約5,900	約△0	5,063	約5,200	約+200
修正純資産	4,214	約4,000	約△200	3,618	約3,500	約△100
保有契約価値	1,683	約1,900	約+200	1,444	約1,700	約+200
	17/3末	17/6末	増減	17/3末	17/6末	増減
TAL	2,689	約2,800	約+100	3,132	約3,200	約+100
修正純資産	1,284	約1,300	約+0	1,496	約1,500	約+0
保有契約価値	1,404	約1,500	約+100	1,636	約1,700	約+100

注1: ネオファースト生命についてはEEVの再測定を行わず、2017年3月末のEEVに基づいた額としています。

注2: 第一生命ベトナムについてはEVの再測定を行わず、現地通貨ベースで2016年12月末のEVに基づいた額としています。

- グループ各社のEVが増加しています。
- プロテクトイブのEVが減少していますが、これは対象となる3月末にかけて円高が進んだためで、現地通貨建てでは増加しています。
- 以上で私からの説明を終了させていただきます。



# EEV - ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー (3) 資産・負債の対応を考慮したEEVの再分類



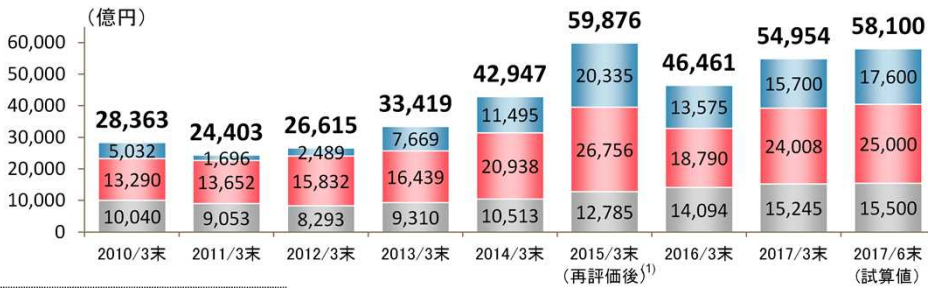
第一生命グループのEEV(億円、試算値)

資産・負債の対応を考慮した再分類

	17/3末	17/6末	増減
グループEEV	54,954	約58,100	約+3,200
対象事業 (covered business) のEEV	56,901	約60,000	約+3,100
修正純資産	60,735	約63,200	約+2,400
保有契約価値	△ 3,834	約△3,100	約+700
対象事業以外の純資産等に係る調整	△ 1,946	約△1,900	約+0

	17/3末	17/6末
グループEEV	54,954	約58,100
確定利付資産以外の含み損益等 <sup>(2)</sup>	15,700	約17,600
保有契約価値+確定利付資産の含み損益等 <sup>(3)</sup>	24,008	約25,000
純資産等+負債中の内部留保 <sup>(4)</sup>	15,245	約15,500

## 第一生命グループのEEV推移【資産・負債の対応を考慮した再分類】



保有契約価値+含み損益等  
: 保険契約の保有により生じる将来利益

確定利付資産以外の含み損益等<sup>(2)</sup>

保有契約価値+確定利付資産の含み損益等<sup>(3)</sup>

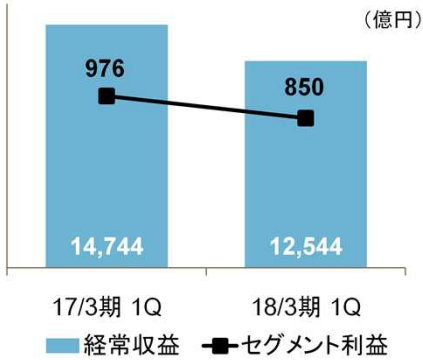
純資産等  
+ 負債中の内部留保<sup>(4)</sup>  
: 実現利益の累積額に相当

- (1) 2015/3末のEVは、終局金利を用いた方法による再評価後の数値を記載しております。
- (2) 第一生命が保有する確定利付資産以外の資産(株式、外貨建債券(ヘッジ外債を除く)、不動産等)の含み損益等の額を計上しています。
- (3) 保有契約価値に、第一生命の確定利付資産ならびに第一フロンティア生命およびネオファースト生命の資産の含み損益等を加算・調整した額を計上しています。本項目は、未実現利益のうち、主に金利の影響を受ける部分であり、金利水準等の変化に応じた、保有契約価値および確定利付資産の含み損益等の変動額は、お互いに相殺関係にあります。
- (4) 対象事業のEEVの修正純資産に対象事業以外の純資産等に係る調整を反映し、含み損益等を除いた額を計上しています。

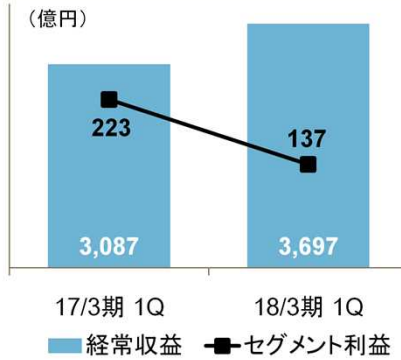


## 参考データ

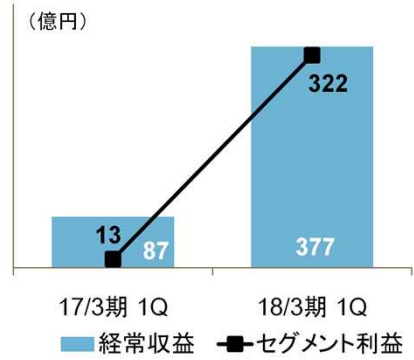
国内生命保険事業



海外保険事業



その他事業



- 経常収益: 各社保険販売は堅調に推移し、第一生命では保障性シフトが進んだものの、第一生命における貯蓄性商品の販売抑制の影響で保険料等収入が減少
- セグメント利益: 第一生命が前年同期に計上した金融派生商品収益の剥落等の影響により減益

- 経常収益: プロテクティブにおいて特別勘定資産運用益が増加したが、責任準備金の繰り入れで相殺され、セグメント利益への影響はない
- セグメント利益: プロテクティブにおいて前年同期に計上された修正共同再保険契約に係るキャピタル益の減少等により減益

- 当四半期は、第一生命ホールディングスが子会社から配当金を受け取ったことにより、経常収益、セグメント利益共に大幅増加

# 第一生命グループ業績 - 基礎利益の状況



Dai-ichi Life  
Holdings

(億円)

	17年3月期		18年3月期		増減
		第1四半期	第1四半期		
第一生命グループ <sup>(1)</sup>	5,286	781	1,441		+659
国内保険会社	4,430	604	1,230		+625
うち第一生命	3,916	857	1,026		+168
うち第一フロンティア生命	572	△ 237	220		+457
海外保険会社	841	212	212		+0
うちプロテクトティブ	586	160	151		△ 8
うちTAL	221	44	51		+6
アセットマネジメント事業	88	20	32		+12
その他調整	△ 73	△ 55	△ 33		+21

経常利益等の明細(基礎利益)の開示において、以下の2項目についてはこれまで基礎利益中に含まれていましたが、キャピタル損益に含める形で19年3月期より開示様式が統一される予定です。

- ・外貨建て商品に係る為替関係損益・・・調整①
- ・一時払い年金商品等に係る市場価格調整(MVA)調整額・・・調整②

開示様式の変更に伴う影響は第一生命グループ、第一生命、第一フロンティア生命それぞれ以下の通りです。

<第一生命グループ> (億円)

	17年3月期	
		第1四半期
旧基準基礎利益	5,584	593
調整①	△ 1	△ 4
調整②	△ 296	192
新基準基礎利益	5,286	781

<第一生命> (億円)

旧基準基礎利益	3,921	863
調整①	△ 1	△ 4
調整②	△ 3	△ 1
新基準基礎利益	3,916	857

<第一フロンティア生命> (億円)

旧基準基礎利益	865	△ 430
調整①	—	—
調整②	△ 292	193
新基準基礎利益	572	△ 237

(1) 第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命の基礎利益、米プロテクトティブの税引前営業利益、TALの基礎的収益力(税引前換算)、第一生命ベトナムの税引前利益、関連会社の持分利益(税引前換算)等を合算し、第一生命グループ内の内部取引の一部を相殺

# 第一生命グループ業績－第一生命HDの連結ソルベンシー・マージン比率



(億円)

	17/3末	17/6末	増減
ソルベンシー・マージン総額(A)	63,740	68,408	+4,668
資本金等 <sup>(1)</sup>	9,096	9,968	+871
価格変動準備金	1,746	1,795	+49
危険準備金	7,095	7,127	+31
一般貸倒引当金	7	7	+0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	23,625	26,374	+2,748
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	1,138	1,198	+59
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 273	△ 266	+7
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	22,269	22,419	+150
負債性資本調達手段等	7,592	7,592	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 7,084	△ 6,690	+394
控除項目	△ 1,718	△ 1,524	+193
その他	244	405	+160
リスクの合計額(B) $\sqrt{(R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9)^2} + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6$	17,014	17,706	+691
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	1,220	1,200	△ 20
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	49	47	△ 1
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	20	21	+0
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	1,920	1,940	+20
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	—	—	—
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	2,550	2,551	+1
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub> <sup>(2)</sup>	844	825	△ 18
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	12,909	13,614	+705
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	390	404	+13
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	749.2%	772.7%	+23.5%

(1) 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。  
 (2) 標準的方法を用いて算出しています。

# 上場会社単体としての2018年3月期業績予想



- 当社は2016年10月1日付で持株会社体制へ移行しました。持株会社体制移行前は第一生命として上場しておりましたが、持株会社体制移行後は「第一生命ホールディングス株式会社」に商号変更の上、上場を継続しております。
- 第一生命ホールディングスの収支は、営業収益が子会社からの配当収入や経営管理料が主要項目となり、営業費用は持株会社運営費用が主要項目となります。第一生命ホールディングスの2018年3月期の業績予想は以下の通りです。



第一生命ホールディングス(持株会社)		
	(億円)	
	17/3期 2016年10月1日～2017年3月31日	18/3期(予)
営業収益	218	590
経常利益	162	450
当期純利益	171	410

#### 本資料の問い合わせ先

第一生命ホールディングス株式会社  
経営企画ユニット IRグループ  
電話:050-3780-6930

#### 免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。